

本県の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

暮らしと経済を支える あいちの水防災事業の推進

交通網や操業への多大な影響（2000年9月 東海豪雨）



大規模特定河川事業
日光川2号放水路



大規模特定河川事業
柳生川(地下河川)



交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・名古屋IC～春日井IC	11日22:00～12日12:20 [約14時間]	46,000台
		中央自動車道・多治見IC～小牧JCT	11日19:30～12日12:20 [約17時間]	33,000台
	国道1号・名古屋市熱田区等	12日0:30～12日13:30 [約13時間]	28,000台	
鉄道: 運行見合わせ	東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島	11日16:50～12日14:23 [約22時間]	14万人	
	名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等	11日15:47～13日22:45 [約55時間]	75万～80万人	
	名古屋地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線	11日19:55～13日15:00 [約43時間]	約40万人	

他地域の 経済活動への波及	トヨタ自動車	全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞)
	ダイハツ工業	池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞)
	アイシン軽金属(富山県新湊市)	12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入らず立ち往生。12日操業停止。(北國新聞)
	トヨタ自動車九州	東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止。(中日新聞)
	マツダ	東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止。(中日新聞)
	富士重工業	名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止。(日経新聞)



2000年9月12日東海豪雨
清須市浸水状況



2023年6月2日豪雨
豊川市浸水状況

2024年11月

昨年6月豪雨による 交通網への影響

交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・豊川IC～岡崎IC等	6月2日17:00～3日21:30頃 [約29時間]
	東海道新幹線・豊橋～三河安城等	6月2日14:45～3日12:00頃 [約21時間]	
	JR東海道本線・豊橋～岡崎等	6月2日14:00～3日10:40頃 [約21時間]	
	名古屋鉄道・豊橋～本宿等	6月2日14:10～3日10:00頃 [約20時間]	

整備状況 (2023年度末時点 名古屋市含む)

県管理河川の総延長	約1,800km
河川整備が必要な河川延長	約1,200km
河川整備率	約55%
河川整備が不要な河川延長(山間部の河川など)	約600km

愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、日本最大のゼロメートル地帯を始めとする低平地などに生活、産業基盤が集積し、約 600 km に及ぶ海岸線を有しています。また、人口約 750 万人が暮らし、製造品出荷額等においては、約 52 兆円と 46 年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県となっています。

そうした中、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒されるとともに、この地域を始めとする産業が機能停止、サプライチェーン寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量が低下し、極めて甚大な**経済損失**が発生します。

本県では、昨年 6 月に、県東部において線状降水帯が発生し、東海豪雨に匹敵する記録的な大雨となり、東三河地域を中心に多くの被害が生じました。また、2000 年の東海豪雨では、死者 7 名、床上浸水約 28,000 戸を始め大きな被害が発生するとともに、浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止する事態となりました。また、近年の企業活動のネットワーク化に伴い、浸水災害の及ぼす影響は以前にも増して、複雑かつ広域化しています。

近年の気候変動による気象災害は激甚化・頻発化し、加えて、**南海トラフ地震**の発生が切迫しております。

このような中、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、流域のあらゆる関係者が協働して行う「**流域治水**」が全国各地で進められております。本県においても、県管理河川における「**流域治水プロジェクト**」を 2021 年度までに取りまとめ、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策や、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策など、ハード、ソフト一体の**事前防災対策**を加速しております。

今後とも、県民の安全な暮らしを確保するとともに、当地域の産業が国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、**洪水、高潮、地震・津波対策などの事前の水防災事業**を重点的に取り組むこ

とが極めて重要であります。そのため、次の事項について、格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 昨年 6 月の猛烈な雨や今年の台風 10 号を始め、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害に対する流域治水の推進や、伊勢湾台風以降に整備されたインフラの老朽化対策、切迫する大規模地震対策を確実に進めるため「**防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策**」に必要な**予算・財源**を例年以上の規模で確保するとともに、5 か年加速化対策完了後も改正国土強靱化基本法を踏まえ、**国土強靱化実施中期計画**を 2024 年内に策定し、**当初予算を含め、速やかに必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。**
- 頻発・激甚化する水害に備えるため、庄内川枇杷島地区狭窄部における特定構造物の改築、矢作川鵜の首地区の狭窄部の河道整備など、**国において木曾川、庄内川、豊川及び矢作川の治水対策を強力に推進すること。**
- 本県が取り組む日光川 2 号放水路や柳生川の地下河川を始めとする短期間に多額の事業費が必要となる大規模構造物の整備を計画的かつ重点的に促進できるよう、**補助事業及び防災・安全交付金事業を促進すること。**

本県の重点施策

- ・大規模特定河川事業等による事前防災対策
〈日光川 2 号放水路、柳生川、広田川、砂川〉
 - ・南海トラフ地震に備える地震・津波対策
 - ・河川・海岸施設の老朽化対策
 - ・流域治水の推進
 - ・住民の速やかな避難に結びつくソフト対策への支援
- 愛知県の経済は、全国の産業と密接な関係にあることから、**全国的な水防災対策の推進を併せて要望する。**

2024年11月

愛 知 県 知 事	大 村 秀 章
名古屋市長職務代理人 名古屋市副市長	中 田 英 雄
名古屋港管理組合管理者 愛知県知事	大 村 秀 章
名古屋商工会議所会頭	嶋 尾 正
一般社団法人中部経済連合会会長	水 野 明 久